

## 経済学の再生

取引点＝均衡点とは感情と勘定が会う場所です。ですから経済学は、アダムスミスの昔から心理学なのです。その昔に「経済心理学」という言葉が生まれたのは、経済学が心理を切り捨てた非合理的なものになったことの証に過ぎなかったのです。「行動経済学」なる領域も同様に、「経済人仮説」によって論理性を失った経済学を、合理的なものにする努力の一つです。

人間は、実際のな＝神経科学的に経済的な手続＝ヒューリスティクスによって物事を認知し判断を下している。そんなことは50年前から解っています。だから、どんなヒューリスティクスなのかを明らかにするのが学者の役目・・・の筈が、古臭い認知論の知見を焼き直して、そこで止まっちゃう。残念ながら、「行動経済学」のレベルも、今のところそんなもんでしかありませんが、何の役にも立たないという程でもありません。「限定合理性」という概念そのものが、経済学者という人種が「合理」ということそのものを理解していないことを示しているに過ぎません。

繰返され再現性のあるリスクと、取り返しのつかない一回限りの不確実性。リスクは確率計算の対象になるが、不確実性は統計計算ができません。人間の意思決定の多くは、その人にとっては不確実性下の意思決定。特定の事象が起こる可能性(≠蓋然性)を想定して決定を下します。その決定計算モデルこそが「マイクロ経済学」そのものでしょう。ビジネスマンが「決定計算モデル」に関心を持っているのはそのためです。

加法性が成り立たない世界。人間は相対比較で生きている。だから、妬み、自惚れる。絶対評価などは無い。今さら、効用に加法性が無いと困るようでは、経済学は現実妥当性を取り戻せません。ともかく、「辞書式選択形式」で序数的効用は記述できることはよく知られていることですから、この方向で経済学を再度、体系化して欲しいものです。慶応大学の辻村教授が、序数的効用により効用曲線を実測したのは、40年ほど前のことです。序数の数学的な扱いは難しいのはわかりますが、あまりにも進歩が無さ過ぎます。私を含めてビジネスマンは、経済行動を分析する際に、マイクロ経済学モデルを使用しません。経済学とは一見無縁に見える数理統計モデルを使用するのが通例です。

例えば行動経済学では、時間選好の研究にコンジョイント分析を使うのは明らかに不適切です。計算的な都合だけで分析手法を選んでいるとしか言い様がありません。経済学は、もう一度確率論から人間の行動を見つめなおしたほうが良さそうです。特に、一度限りの事象における確率とは、命題と命題の論理関係であるとする「論理的確率論」の「条件付き確率」。確信の度合いを出発点にしなが、ベイズの定理を用いて事後的に評価していく「主観的確率」が技術的な突破口になると思われます。